

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	九州旅客鉄道株式会社
【英訳名】	Kyushu Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 青柳 俊彦
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号
【電話番号】	092-474-2501
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 岩崎 正俊
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号
【電話番号】	092-474-2501
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 岩崎 正俊
【縦覧に供する場所】	九州旅客鉄道株式会社東京支社 （東京都千代田区永田町二丁目12番4号 赤坂山王センタービル9階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益	(百万円)	210,220	212,861	440,358
経常利益	(百万円)	35,052	31,026	66,539
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	26,233	23,025	49,240
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	28,005	25,244	52,105
純資産額	(百万円)	404,112	437,075	420,743
総資産額	(百万円)	747,092	806,932	801,483
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	163.96	143.96	307.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.3	53.4	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	29,322	39,129	41,473
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,914	22,431	74,619
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,336	9,013	5,644
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	69,422	44,552	36,865

回次		第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	80.01	66.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、当第2四半期連結会計期間より「株式給付信託(BBT)」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、新たに設立したJR九州駅ビルホールディングス株式会社（設立日 2019年4月1日）及び、JR九州ホテルズアンドリゾーツホールディングス株式会社（設立日 2019年4月1日）を、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、新たに設立したJR九州ビジネスパートナーズ株式会社（設立日 2019年7月18日）を当第2四半期会計期間より連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間より、セグメントにおける売上高及び利益をより合理的に認識し、セグメント経営を着実に推進するため、セグメント区分を変更しております。これに伴い、従来「運輸サービス」、「建設」、「駅ビル・不動産」、「流通・外食」、「その他」としていたセグメント区分を、「運輸サービス」、「建設」、「不動産・ホテル」、「流通・外食」、「その他」に変更しております。各区分の概要及び主な関係会社は次のとおりであります。

(1) 運輸サービスグループ

運輸サービスグループでは、鉄道事業、バス事業、船舶事業等を行っております。

[主な会社]

(鉄道事業)

当社、豊肥本線高速鉄道保有(株)

(バス事業)

JR九州バス(株)

(船舶事業)

JR九州高速船(株)

(その他)

JR九州サービスサポート(株)、JR九州リネン(株)

(2) 建設グループ

建設グループでは、建設業、車両機械設備工事業、電気工事業等を行っております。

[主な会社]

(建設業)

九鉄工業(株)、三軌建設(株)、JR九州住宅(株)

(車両機械設備工事業)

JR九州エンジニアリング(株)

(電気工事業)

九州電気システム(株)

(その他)

JR九州コンサルタンツ(株)

(3) 不動産・ホテルグループ

不動産・ホテルグループでは、不動産賃貸業（商業施設、オフィス、マンション等）、不動産販売業（分譲マンション）、駐車場の運営、シニア事業、ホテル業、複合観光施設の運営等を行っております。

[主な会社]

(不動産賃貸業)

当社、(株)JR博多シティ、(株)JR小倉シティ、(株)JR長崎シティ、(株)JR大分シティ、
(株)JR鹿児島シティ、JR九州ビルマネジメント(株)

(不動産販売業)

当社

(駐車場の運営)

JR九州レンタカー&パーキング(株)

(シニア事業)

JR九州シニアライフサポート(株)

(ホテル業)

J R九州ハウステンボスホテル(株)、J R九州ホテルズ(株)、J R九州ステーションホテル小倉(株)、
JR Kyushu Business Development(Thailand) Co.,Ltd.

(複合観光施設の運営)

(株)おおやま夢工房

(その他)

J R九州駅ビルホールディングス(株)、JR Kyushu Capital Management(Thailand) Co.,Ltd.、
J R九州ホテルズアンドリゾーツホールディングス(株)

(4) 流通・外食グループ

流通・外食グループでは、小売業のほか、飲食業及び農業を行っております。

[主な会社]

(小売業)

J R九州リテール(株)、J R九州ドラッグイレブン(株)

(飲食業)

J R九州フードサービス(株)、J R九州ファーストフーズ(株)、(株)トランドール、
上海捷尔餐飲管理有限公司

(農業)

J R九州ファーム(株)

(5) その他グループ

その他グループでは、広告業、物品賃貸業、建設機械の販売・レンタル、ゴルフ場経営等を行っておりま
す。

[主な会社]

(広告業)

J R九州エージェンシー(株)

(物品賃貸業)

J R九州フィナンシャルマネジメント(株)

(建設機械販売・レンタル事業)

キャタピラー九州(株)

(ゴルフ場経営)

J R九州リゾート開発(株)

(その他)

当社、J R九州商事(株)、J R九州システムソリューションズ(株)、J R九州ライフサービス(株)、
J R九州セコム(株)、J R九州ビジネスパートナーズ(株)

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

12 整備新幹線に関する事項

(1) 整備新幹線の建設計画

整備新幹線とは、1970年に制定された全国新幹線鉄道整備法（昭和45年法律第71号）に基づき、1973年に整備計画が決定された北海道新幹線（青森市～札幌市）、東北新幹線（盛岡市～青森市）、北陸新幹線（東京都～大阪市）、九州新幹線（福岡市～鹿児島市、福岡市～長崎市）を指します。1987年の国鉄分割民営化の際、当社はこれら新幹線のうち九州新幹線（鹿児島ルート（福岡市～鹿児島市）、西九州ルート（福岡市～長崎市））について営業主体とされました。

九州新幹線（鹿児島ルート）は、2004年3月13日に新八代・鹿児島中央間、2011年3月12日に博多・新八代間がそれぞれ開業しました。整備計画決定から約38年を経て全線がつながり、新大阪・鹿児島中央間において山陽新幹線と九州新幹線の相互直通運転が開始されました。

また、九州新幹線（西九州ルート）は、2004年12月の「政府・与党申合せ」において、九州新幹線（西九州ルート）武雄温泉・諫早間の整備は、「並行在来線区間の運営のあり方については、長崎県の協力を得ながら佐賀県において検討を行うこととし、速やかに結論を出すこととする。調整が整った場合には、着工する。その際、軌間可変電車方式による整備を目指す。」ことが決定されました。その後、佐賀県、長崎県及び当社の三者で調整を行った結果、2007年12月16日、当社が肥前山口・諫早間を経営分離せず、上下分離方式により運行すること等について、基本合意に達しました。これを受け、2008年3月26日に武雄温泉・諫早間がスーパー特急方式により認可・着工されました。

九州新幹線（西九州ルート）諫早・長崎間は、2009年12月24日の整備新幹線問題検討会議において、基本的な5つの条件（安定的な財源見通しの確保、収支採算性、投資効果、営業主体としてのJRの同意、並行在来線の経営分離についての沿線自治体の同意）を満たすことを確認した上で着工することとされました。2011年12月26日「整備新幹線の取扱いについて」（政府・与党確認事項）において安定的な財源の見通しを付けたことを踏まえ、2012年4月の整備新幹線問題検討会議で収支採算性や投資効果について確認されたことから、営業主体の同意手続きや沿線自治体の同意手続きを経て、2012年6月29日に認可されました。

この認可では、既着工区間であった武雄温泉・諫早間と新たな区間（諫早・長崎間）を一体的な事業（佐世保線肥前山口・武雄温泉間の複線化工事を含む）として扱い、軌間可変電車方式（標準軌）により整備し、開業時期については諫早・長崎間の着工から概ね10年後とされており、建設主体である鉄道・運輸機構により工事が進められております。

さらに、軌間可変電車の開発の遅れに伴い、2016年3月29日、当社、佐賀県、長崎県、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム九州新幹線（西九州ルート）検討委員会（以下「検討委員会」という。）、国土交通省及び鉄道・運輸機構は、武雄温泉・長崎間の施設が完成する2022年度に、当該区間にフル規格車両を投入し、博多・武雄温泉間を走行する在来線特急と武雄温泉駅で乗り換えを行うこと（いわゆるリレー方式）により開業すること等について合意（以下「6者合意」という。）しました。

その後、2017年7月14日の国土交通省の軌間可変技術評価委員会において、軌間可変電車の安全性、経済性について引き続き課題が残っているものと評価されるなど、軌間可変電車の開発状況に鑑み、2018年7月19日の検討委員会において、「九州新幹線（西九州ルート）の整備のあり方に係る中間とりまとめ」がなされ、軌間可変電車の西九州ルートへの導入は断念せざるを得ず、フル規格、ミニ新幹線の2つの整備方式の得失を総合的に検討した上で、いずれかを選択する必要がある旨の方針が示されました。

また、2019年8月5日の検討委員会において、「九州新幹線（西九州ルート）の整備のあり方等に関する基本方針」が示され、武雄温泉駅での対面乗換が恒久化することはあってはならず、新鳥栖・武雄温泉間はフル規格（複線）で整備することが適当であることと、今後は、国土交通省、佐賀県、長崎県、JR九州の間で協議を行い、検討を深めていくべきであり、国土交通省に対し、協議の実施と検討委員会への報告を求めることとされました。

(2) 整備新幹線建設の費用負担

整備新幹線は、鉄道・運輸機構が建設を行っており、その費用は国、地方公共団体及びJRが負担することとされていますが、JRの負担については、次のイ及びロ（当社の負担はイのみ）を充てることとされています。

イ 整備新幹線の営業主体となるJRが支払う貸付料等

ロ 既設の新幹線鉄道施設の譲渡収入の一部

1997年10月の北陸新幹線高崎・長野間の開業に伴い、整備新幹線の営業主体であるJRが支払う貸付料の額の基準が設けられ、現在は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令（平成27年政令第392号）（以下「施行令」という。）第6条に規定されています。

施行令において、貸付料の額は、当該新幹線開業後の営業主体の受益の程度を勘案し算定された額に、貸付けを受けた鉄道施設に関して鉄道・運輸機構が支払う租税及び鉄道・運輸機構の管理費の合計額を加えた額を基準として、鉄道・運輸機構において定めるものとされています。ここでいう受益は、新幹線が開業した場合の当該新幹線区間及び関連線区区間の収支と、開業しなかったと仮定した場合の並行在来線及び関連線区区間の収支を比較し、前者が後者より改善することにより営業主体が受けると見込まれる利益とされており、具体的には、開業後30年間の需要予測及び収支予測に基づいて算定されることとなります。なお、この受益の程度を勘案し算定された額については、開業後30年間は定額とされています。また、租税及び鉄道・運輸機構管理費相当額については、営業主体の当該新幹線開業後の経費として、受益算定の際に反映されています。

整備新幹線の建設を行う鉄道・運輸機構は建設費の調達を行い、建設した施設を保有することとされています。当社は完成後にこの施設の貸付けを受け、開業後に上記イの貸付料等を支払うこととなっており、建設期間中における同機構への建設費の直接負担は原則としてないものとされています。

なお、当社は、JR会社法改正法及び九州旅客鉄道株式会社の経営安定基金の取崩しに関する省令（平成27年国土交通省令第61号）（以下「省令」という。）に基づき、九州新幹線（新八代・鹿児島中央間及び博多・新八代間）の上記貸付料の定額部分につき、2016年4月1日から各区間の開業後30年までに係る貸付料の全額（約2,205億円）を一括して2015年度末に鉄道・運輸機構に支払っております。

また、九州新幹線（西九州ルート）の開業後以降、当該路線の営業主体となる当社が、建設主体である鉄道・運輸機構に支払う新幹線鉄道施設の貸付料については、現段階で決定しておりません。

(3) 並行在来線の扱い

2004年3月の九州新幹線（鹿児島ルート）新八代・鹿児島中央間の開業時に、並行在来線である鹿児島本線八代・川内間は経営分離され、「肥薩おれんじ鉄道株式会社」に引き継がれました。

また、九州新幹線（西九州ルート）においては、長崎本線肥前山口・諫早間は経営分離せず、2022年度に予定されている開業時点で上下分離し、当社は、当該開業時点から3年間は一定水準の列車運行のサービスレベルを維持するとともに、当該開業後、23年間運行を維持することを6者合意にて確認しております。

(4) 整備新幹線建設に関する当社の考え方

(2)記載の貸付料のうち、受益の程度を勘案して算定される額は、実際の収益に関わらず定額を支払うこととされているため、収支が予測を下回る場合、当社の鉄道事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、建設の遅滞等により開業の遅れが発生した場合や、開業後の収益が予測を下回った場合、当社グループの事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、2019年3月27日の検討委員会において、リレー方式による運営が長期化又は固定化することは、地域振興効果が極めて限定的になること等から、到底受け入れられない旨の表明をしており、少しでも早期に全線開業できるよう要望しているところです。

さらに、2019年4月12日に国土交通省より鉄道・運輸機構に対して、工事予算の増額等を主旨とする工事实施計画（武雄温泉・長崎間）の変更認可がなされました。なお、2018年11月28日の与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームにおいて、当社は、整備新幹線の建設費に応じて貸付料を引上げるることについて、整備新幹線の基本的なスキームを大幅に逸脱するものであり受け入れられるものではない旨の表明をしております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、輸出・生産の面では海外経済の減速の影響を受けるものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅さを増すなど、緩やかに拡大しました。

このような状況のなか、当社グループは「JR九州グループ中期経営計画2019-2021~次の『成長ステージ』に向けて~」のもと、3つの重点取り組みとして掲げる「更なる経営基盤強化」「主力事業の更なる収益力強化」「新たな領域における成長と進化」を推進するとともに、「ESG」「安全とサービス」「人づくり」の取り組みに注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比1.3%増の2,128億61百万円となりました。営業利益は前年同期比9.1%減の302億17百万円、EBITDAは前年同期比2.5%減の423億89百万円、経常利益は前年同期比11.5%減の310億26百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比12.2%減の230億25百万円となりました。

(注) 当第2四半期連結累計期間におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値(転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く)であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較について、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

運輸サービスグループ

鉄道事業においては、安全とサービスを基盤とした事業運営を行うとともに、九州新幹線を基軸としたネットワークを最大限に活用し、お客さまの視点に立った営業施策を実施することにより収入確保に努めました。

安全面では、JR九州グループ全体の安全風土をつくるべく「もう一度、それ大丈夫?! -安全に敏感になろう-」をスローガンとした安全創造運動を展開しました。また安全投資では、車両の更新工事や老朽設備の取替等を着実に実施しました。

サービス面では、基本となる「5S」(整理・整頓・清掃・清潔・躰)を当たり前に実践し、「笑顔」と「あいさつ」でお客さまに快適にご利用いただけるよう取り組みを進めました。また、主要駅やD&S列車における無料公衆無線LANサービス「JR-KYUSHU FREE Wi-Fi」の導入拡大や、列車運行情報に関する「Twitter」配信について、日本語・英語に加えて韓国語・中国語アカウントの提供を開始する等、お客さまに寄り添った多様なサービスの提供に取り組みました。

営業面では、「新幹線」「近距離」「インバウンド」の主力分野の収益力向上に加えて、鉄道の魅力を活かしたまちづくりを推進しました。九州新幹線については、本年5月より『Go! Waku Waku Trip with MICKEY』プロジェクトを展開し、利用促進を図りました。また、7月より「熊本デスティネーションキャンペーン」及び、これにあわせた「熊本フォーリンラブ」観光キャンペーンを開催し、熊本エリアへの重点送客を図りました。「JR九州インターネット列車予約サービス」については、インターネット限定商品の充実やキャンペーンの実施等により、ネット利用へのシフトを推進しました。また、インバウンド需要を取り込むため、「JR九州レールパス」の専用予約サイト「JR KYUSHU RAIL PASS Online Booking」における直接販売及び指定席事前予約サービスのほか、韓国、台湾、香港、中国を中心としたそれぞれの国及び地域に適した情報発信や販売促進を図りました。さらに、全日本空輸株式会社との観光振興強化に向けた連携や各種プロモーションにより、クルーズトレイン「ななつ星in九州」や11のD&S列車をはじめ、九州の自然・食・温泉・歴史文化・沿線地域の方々によるおもてなしなど、九州ブランドの認知度向上と九州への誘客促進に取り組みました。

輸送面では、イベントや時季にあわせたきめ細かな輸送施策を展開し、各線区の需要動向に応じた効率的な輸送体系の構築に努めるとともに、九州新幹線を中心とした輸送ネットワークの更なる充実を図りました。なお、「平成29年7月九州北部豪雨」の影響により、日田彦山線添田~夜明間において代行輸送を実施しています。また、「平成28年熊本地震」の影響により運転を見合わせている豊肥本線肥後大津~阿蘇間については、国や関係自治体と連携・調整しながら、2020年度内の運転再開に向けて工事を進めています。

船舶事業においては、釜山地域への観光客誘致及び九州と釜山との観光交流事業の推進の強化に向けて釜山観光公社と協定締結を行い、高速船利用の旅行需要拡大に取り組む一方、日韓関係の影響を受けて運航本数を見直す等コスト削減に努めました。

バス事業においては、九州新幹線と接続する高速バス「B&Sみやざき」などの高速バス路線において利用促進を図り、収益確保に努めました。

新たなモビリティサービス（MaaS）の構築に向けて、他の交通事業者等との連携に取り組みました。具体的には、本年5月に小田急電鉄株式会社と、同社が開発する共通データ基盤へのデータの連携及びサービスの検討に関する連携拡大に合意しました。また、第一交通産業株式会社と移動サービスの利便性向上に向けた業務提携契約を締結するとともに、6月より提携を記念した「ネット列車予約×SUGOCAでタクシーに乗ろう」キャンペーンを実施しました。

この結果、営業収益は前年同期比2.7%増の905億17百万円、営業利益は前年同期比3.2%増の173億69百万円、EBITDAは前年同期比9.0%増の218億50百万円となりました。

建設グループ

建設業においては、鉄道高架化工事、新幹線関連工事、マンション工事等を受注するとともに、工事の着実な遂行と経費の節減に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比6.2%増の346億9百万円、営業利益は前年同期比71.2%減の2億76百万円、EBITDAは前年同期比40.7%減の8億44百万円となりました。

不動産・ホテルグループ

不動産賃貸業においては、本年3月に開業した「小倉宿 駅から三十歩横丁」の積極的な営業活動を行うとともに、本年4月に「アミュプラザ博多」、8月及び9月に「アミュプラザ鹿児島」のリニューアルを実施したほか、各駅ビルの駅前広場等を活用した積極的なイベント展開を行い収益拡大に努めました。

不動産販売業においては、分譲マンション「MJRザ・ガーデン鹿児島中央」や「MJR姪浜駅南」等を売上に計上したほか、「MJRザ・ガーデン上熊本駅前」や「MJRザ・ガーデン宮崎駅前」等の販売に取り組みました。

ホテル業においては、最上位ブランド「THE BLOSSOM」を創設し、本年8月に「THE BLOSSOM HIBIYA」、9月に「THE BLOSSOM HAKATA Premier」を開業しました。また、既存ホテルのレベニューマネジメントを強化し、収益拡大に努めました。

なお、本年4月にガバナンスの強化、スケールメリットを活かした営業力強化や経営効率化及び人材育成力の向上を目的として、駅ビル会社及びホテル会社を統括する中間持株会社をそれぞれ設立しました。

この結果、営業収益は前年同期比1.9%減の421億55百万円、営業利益は前年同期比23.2%減の101億16百万円、EBITDAは前年同期比14.3%減の155億68百万円となりました。

流通・外食グループ

小売業においては、ドラッグストアやコンビニエンスストアの新規出店を進めました。

飲食業においては、本年4月にカフェを東京に初出店しエリア拡大を進めるとともに、8月にシナモンロール専門店を初出店するなど新業態店舗の開発に積極的に取り組みました。

この結果、営業収益は前年同期比1.3%増の530億23百万円、営業利益は前年同期比3.4%減の17億15百万円、EBITDAは前年同期比3.4%減の25億7百万円となりました。

その他グループ

建設機械販売・レンタル事業においては、積極的な営業活動を行い収益確保に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比6.6%増の365億96百万円、営業利益は前年同期比27.1%増の11億41百万円、EBITDAは前年同期比23.4%増の21億46百万円となりました。

(注) セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く）であります。

(参考) 当社の鉄道事業の営業実績
輸送実績

区分		単位	第33期第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)			
			前年同期比(%)			
営業日数		日	183	100.0		
営業キロ	新幹線	キロ	288.9	100.0		
	在来線	"	1,984.1	100.0		
	計	"	2,273.0	100.0		
輸送人員	定期	千人	117,358	103.2		
	定期外	"	61,769	103.6		
	計	"	179,127	103.3		
輸送人 キロ	新幹線	定期	千人キロ	108,343	105.4	
		定期外	"	940,803	102.6	
		計	"	1,049,146	102.9	
	在来線	幹線	定期	"	1,885,664	102.6
			定期外	"	1,493,286	102.3
			計	"	3,378,950	102.5
		地方 交通線	定期	"	276,734	102.6
			定期外	"	148,369	107.3
			計	"	425,103	104.2
		計	定期	"	2,162,398	102.6
			定期外	"	1,641,656	102.7
			計	"	3,804,054	102.6
	合計	定期	"	2,270,741	102.7	
		定期外	"	2,582,460	102.7	
		計	"	4,853,201	102.7	

収入実績

区分		単位	第33期第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
				前年同期比(%)	
旅客運輸収入	新幹線	定期	百万円	1,448	104.2
		定期外	"	26,697	102.2
		計	"	28,145	102.3
	在来線	定期	"	15,384	100.8
		定期外	"	33,699	103.2
		計	"	49,083	102.4
	合計	定期	"	16,832	101.1
		定期外	"	60,396	102.8
		計	"	77,229	102.4
	荷物収入		"	0	89.9
合計		"	77,229	102.4	
鉄道線路使用料収入		"	306	100.4	
運輸雑収		"	8,643	111.7	
収入合計		"	86,179	103.2	

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ0.7%増加し、8,069億32百万円となりました。流動資産は、売掛金の回収等により前連結会計年度末に比べ3.9%減少し、1,744億96百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べ2.0%増加し、6,324億35百万円となりました。

一方、負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ2.9%減少し、3,698億56百万円となりました。流動負債は、未払金や買掛金の支払等により前連結会計年度末に比べ0.0%減少し、1,722億59百万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債の減等により前連結会計年度末に比べ5.2%減少し、1,975億96百万円となりました。

また、純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ3.9%増加し、4,370億75百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の増減額の増等により前年同期に比べ98億6百万円増加し、391億29百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、固定資産の取得による支出の増等により前年同期に比べ55億16百万円増加し、224億31百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、配当金の支払等により前年同期に比べ16億77百万円増加し、90億13百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ76億86百万円増加し、445億52百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億64百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	160,000,000	160,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	160,000,000	160,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	160,000,000	-	16,000	-	171,908

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,544	7.84
CGMI PB CUSTOMER ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	8,511	5.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,393	4.00
JP MORGAN CHASE BANK 380799 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	6,234	3.90
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	5,126	3.20
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	3,671	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,312	2.07
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	3,200	2.00
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,581	1.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,500	1.56
計	-	54,074	33.80

(注) 2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が、2019年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	300	0.19
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	45	0.03
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	5,498	3.44

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 159,985,200	1,599,852	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 14,800	-	-
発行済株式総数	普通株式 160,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,599,852	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式186,100株(議決権1,861個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,861個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式186,100株は、上記自己株式等には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,971	18,378
受取手形及び売掛金	52,275	44,667
未収運賃	2,732	2,105
有価証券	19,926	26,189
商品及び製品	21,809	21,500
仕掛品	22,703	33,879
原材料及び貯蔵品	6,819	9,080
その他	38,485	18,798
貸倒引当金	95	103
流動資産合計	181,627	174,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	241,558	257,160
機械装置及び運搬具(純額)	31,607	32,679
土地	129,344	132,290
リース資産(純額)	14,909	14,239
建設仮勘定	35,843	44,309
その他(純額)	8,057	9,729
有形固定資産合計	461,321	490,409
無形固定資産	5,215	4,807
投資その他の資産		
投資有価証券	24,403	25,108
繰延税金資産	55,086	52,210
退職給付に係る資産	882	788
金銭の信託	56,901	42,803
その他	17,461	17,713
貸倒引当金	1,416	1,405
投資その他の資産合計	153,318	137,219
固定資産合計	619,855	632,435
資産合計	801,483	806,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,132	29,707
短期借入金	9,002	10,220
1年内返済予定の長期借入金	3,845	11,821
未払金	57,139	34,035
未払法人税等	5,573	4,830
預り連絡運賃	1,731	1,960
前受運賃	5,821	8,858
賞与引当金	8,996	9,378
その他	47,072	61,445
流動負債合計	172,314	172,259
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	75,119	66,770
安全・環境対策等引当金	1,879	1,879
災害損失引当金	4,613	4,825
退職給付に係る負債	58,803	56,472
資産除去債務	1,603	1,623
その他	46,405	46,025
固定負債合計	208,425	197,596
負債合計	380,739	369,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	233,983	233,985
利益剰余金	160,558	175,343
自己株式	-	599
株主資本合計	410,541	424,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,677	13,562
繰延ヘッジ損益	129	30
為替換算調整勘定	112	132
退職給付に係る調整累計額	7,608	7,208
その他の包括利益累計額合計	4,312	6,516
非支配株主持分	5,890	5,829
純資産合計	420,743	437,075
負債純資産合計	801,483	806,932

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	210,220	212,861
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	127,371	129,006
販売費及び一般管理費	2 49,621	2 53,637
営業費合計	1 176,992	1 182,644
営業利益	33,227	30,217
営業外収益		
受取利息	34	34
受取配当金	236	262
金銭の信託運用益	913	714
雑収入	1,143	489
営業外収益合計	2,327	1,500
営業外費用		
支払利息	450	609
雑損失	52	81
営業外費用合計	503	691
経常利益	35,052	31,026
特別利益		
工事負担金等受入額	605	1,904
金銭の信託売却益	-	574
災害に伴う受取保険金	1,000	-
その他	63	138
特別利益合計	1,669	2,616
特別損失		
固定資産圧縮損	599	1,877
災害損失引当金繰入額	1,605	1,299
災害による損失	107	176
その他	405	137
特別損失合計	2,719	3,491
税金等調整前四半期純利益	34,003	30,152
法人税、住民税及び事業税	5,907	5,123
法人税等調整額	1,803	1,993
法人税等合計	7,711	7,116
四半期純利益	26,292	23,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,233	23,025

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	26,292	23,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	981	1,885
繰延ヘッジ損益	276	99
為替換算調整勘定	44	26
退職給付に係る調整額	500	397
その他の包括利益合計	1,713	2,208
四半期包括利益	28,005	25,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,972	25,229
非支配株主に係る四半期包括利益	33	14

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,003	30,152
減価償却費	10,407	12,505
金銭の信託売却益	-	574
固定資産圧縮損	599	1,877
災害損失	107	176
災害損失引当金の繰入額	1,605	1,299
貸倒引当金の増減額(は減少)	76	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,596	1,676
受取利息及び受取配当金	271	296
支払利息	450	609
工事負担金等受入額	605	1,904
災害に伴う受取保険金	1,000	-
売上債権の増減額(は増加)	7,253	8,238
たな卸資産の増減額(は増加)	9,334	11,946
仕入債務の増減額(は減少)	13,956	158
金銭の信託運用益	913	714
その他	10,629	8,768
小計	37,302	46,352
保険金の受取額	1,000	-
利息及び配当金の受取額	282	296
利息の支払額	414	540
金銭の信託運用益の受取額	908	773
災害損失の支払額	1,245	1,939
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,510	5,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,322	39,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	47,735	59,799
有価証券の償還による収入	15,600	-
投資有価証券の取得による支出	351	1,600
金銭の信託の売却による収入	-	12,259
工事負担金等受入による収入	14,502	19,058
その他	1,069	7,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,914	22,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	963
長期借入金の返済による支出	396	599
長期未払金の返済による支出	170	172
預り敷金及び保証金の受入による収入	723	552
預り敷金及び保証金の返還による支出	308	474
自己株式の取得による支出	-	599
配当金の支払額	7,040	8,240
非支配株主への配当金の支払額	54	72
その他	189	371
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,336	9,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,043	7,686
現金及び現金同等物の期首残高	64,379	36,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,422	44,552

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

新たに設立したJR九州駅ビルホールディングス株式会社(設立日 2019年4月1日)及びJR九州ホテルズアンドリゾーツホールディングス株式会社(設立日 2019年4月1日)を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、新たに設立したJR九州ビジネスパートナーズ株式会社(設立日 2019年7月18日)を当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2019年6月21日開催の第32回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役である者を除く。)及び上席執行役員(以下、「取締役等」という。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は599百万円、株式数は186,100株であります。

(「令和元年梅雨前線豪雨」等による被害の発生)

「令和元年梅雨前線豪雨」等により、鉄道施設に被害が発生しました。これによる復旧費用等のうち、当第2四半期連結累計期間における復旧費用等を「災害による損失」として、また、第3四半期連結会計期間以降に見込まれる復旧費用等については、その金額を合理的に見積り、「災害損失引当金繰入額」として、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額の内訳および退職給付費用は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
賞与引当金繰入額	8,982百万円	9,378百万円
退職給付費用	2,300	2,366

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
人件費	19,620百万円	20,370百万円
経費	22,555	24,154
諸税	5,105	6,686
減価償却費	2,180	2,265

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	14,986百万円	18,378百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	58	15
有価証券勘定 (預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金)	50,595	26,189
有価証券勘定 (預入期間が3ヶ月以内の金銭信託)	3,900	-
現金及び現金同等物	69,422	44,552

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,040	利益剰余金	44.0	2018年3月31日	2018年6月25日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月5日 取締役会	普通株式	6,640	利益剰余金	41.5	2018年9月30日	2018年12月5日

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	8,240	利益剰余金	51.5	2019年3月31日	2019年6月24日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月5日 取締役会	普通株式	7,440	利益剰余金	46.5	2019年9月30日	2019年12月4日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸 サービス	建設	不動産・ ホテル	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	85,604	12,490	40,780	52,171	19,172	210,220	-	210,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,565	20,087	2,205	152	15,166	40,177	40,177	-
計	88,170	32,578	42,986	52,323	34,339	250,397	40,177	210,220
セグメント利益	16,830	958	13,167	1,776	897	33,631	403	33,227

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械販売・レンタル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 403百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸 サービス	建設	不動産・ ホテル	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	86,913	14,076	39,984	52,868	19,017	212,861	-	212,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,604	20,532	2,171	154	17,579	44,041	44,041	-
計	90,517	34,609	42,155	53,023	36,596	256,903	44,041	212,861
セグメント利益	17,369	276	10,116	1,715	1,141	30,619	402	30,217

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械販売・レンタル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 402百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメントにおける売上高及び利益をより合理的に認識し、セグメント経営を着実に推進するため、セグメント区分を変更しております。これに伴い、従来「運輸サービス」、「建設」、「駅ビル・不動産」、「流通・外食」、「その他」としていたセグメント区分を、「運輸サービス」、「建設」、「不動産・ホテル」、「流通・外食」、「その他」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	163円96銭	143円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	26,233	23,025
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	26,233	23,025
普通株式の期中平均株式数(株)	160,000,000	159,937,967

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において62,033株であります。

(重要な後発事象)

当社は、2019年11月5日開催の取締役会において、株主還元方針の変更及び会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 買付等の目的

新たな株主還元方針に基づき、株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- (1) 取得対象株式の種類
当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数
320万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.0%)
- (3) 株式の取得価額の総額
100億円(上限)
- (4) 取得期間
2019年11月6日～2020年3月31日
- (5) 取得方法
市場買付け

2【その他】

2019年11月5日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 7,440百万円
- (2) 1株当たりの金額 46.5円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月4日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

九州旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯俣 克平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 知範	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高尾 圭輔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている九州旅客鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、九州旅客鉄道株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。